



## 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社  
コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田村 興造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 総務部長 (氏名) 中村 治

TEL 082-252-3000  
(広報環境部)

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	73,311	4.0	3,782	23.3	3,959	27.5	2,606	25.1
22年3月期	70,524	15.0	3,067	34.1	3,106	8.6	2,083	

(注) 包括利益 23年3月期 2,385百万円 ( 2.2%) 22年3月期 2,437百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.93		8.8	4.3	5.2
22年3月期	35.26		7.6	3.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 164百万円 22年3月期 176百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	88,841	32,003	34.3	512.86
22年3月期	93,754	30,121	30.5	482.08

(参考) 自己資本 23年3月期 30,471百万円 22年3月期 28,560百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,611	3,817	6,088	7,195
22年3月期	12,151	4,259	6,809	8,491

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		3.50		3.50	7.00	414	19.9	1.5
23年3月期		3.00		3.00	6.00	356	13.7	1.2
24年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		29.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	5.3	800		700		500		8.42
通期	78,000	6.4	2,000	47.1	2,100	47.0	1,200	54.0	20.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 以外の変更 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	61,995,590 株	22年3月期	61,995,590 株
期末自己株式数	23年3月期	2,580,084 株	22年3月期	2,751,410 株
期中平均株式数	23年3月期	59,333,204 株	22年3月期	59,089,280 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,500	6.6	2,315	68.4	2,437	66.1	1,938	102.3
22年3月期	51,129	14.2	1,374	23.7	1,467	37.4	958	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.66	
22年3月期	16.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	68,907	21,431	31.1	360.71
22年3月期	72,522	20,142	27.8	340.00

(参考) 自己資本 23年3月期 21,431百万円 22年3月期 20,142百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	5.4	1,300		1,000		50	87.9	0.84
通期	59,500	9.2	700	69.8	1,000	59.0	1,300	32.9	21.88

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.4「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	32
(1) 役員の変動(平成23年6月24日付予定)	32
(2) 執行役員の変動(平成23年6月24日付予定)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の改善等を背景に、一部持ち直しの動きが見られましたが、急激な円高の進行や株価の低迷に加え、東日本大震災の影響による景気の後退が懸念されるなど、一段と先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、中東情勢の不安定化等による原油価格の高騰に加え、エネルギー間競争が一層激化するなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、お客さまから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、都市ガス販売量の増加や原料高騰による販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ2,786百万円増加(+4.0%)の73,311百万円となりました。一方、費用につきましては、原料価格の上昇はありましたものの、経営全般にわたる効率化に努めたこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ714百万円増加(+23.3%)の3,782百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は852百万円増加(+27.5%)の3,959百万円、当期純利益は523百万円増加(+25.1%)の2,606百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	70,524	73,311	2,786	4.0	54,500	1.35
売上原価	44,122	46,659	2,537	5.8	33,647	—
供給販売費 及び一般管理費	23,334	22,869	△465	△2.0	18,536	—
営業利益	3,067	3,782	714	23.3	2,315	1.63
経常利益	3,106	3,959	852	27.5	2,437	1.62
当期純利益	2,083	2,606	523	25.1	1,938	1.35

原油価格及び為替レート

	単位	平成21年度	平成22年度	増 減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	65.9	82.3	16.4
為替レート (TTM)	円/\$	92.8	85.7	△7.1

(注) ICPとは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

① 当期のセグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ3,889戸減少(△0.9%)の418,977戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ16百万m<sup>3</sup>増加(+3.2%)の517百万m<sup>3</sup>となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、春先及び冬場の気温・水温が低く推移したこと等により、1百万m<sup>3</sup>増加(+1.7%)の105百万m<sup>3</sup>となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、冷暖房需要の増加や既存の大口販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ10百万m<sup>3</sup>増加(+3.2%)の358百万m<sup>3</sup>となりました。

また、他ガス事業者等への卸供給等は、卸供給先の既存需要家への販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3百万m<sup>3</sup>増加(+7.1%)の53百万m<sup>3</sup>となりました。

以上の結果、売上高につきましては、ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ3,507百万円増加(+6.8%)の55,322百万円、営業利益は932百万円増加(+54.3%)の2,650百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

	単位	平成21年度	平成22年度	増減	率(%)		
お客さま戸数	戸	422,866	418,977	△3,889	△0.9		
普及率	%	74.3	73.3	△1.0	—		
販売量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	104	105	1	1.7	
	業務用	商業用	"	49	50	0	1.5
		公用及び医療用	"	34	38	4	12.7
		工業用	"	263	269	5	2.2
		"	347	358	10	3.2	
	卸供給等	"	50	53	3	7.1	
計	"	501	517	16	3.2		
家庭用一戸当たり月平均販売量	m <sup>3</sup>	23.9	24.4	0.5	2.3		
平均気温	℃	16.4	16.2	△0.2	—		
平均水温	℃	15.0	14.8	△0.2	—		

(ii) LPG事業

LPG事業は、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ491百万円増加(+3.5%)の14,657百万円、営業利益は142百万円減少(△17.4%)の674百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高につきましては、建設工事の減少等により、前連結会計年度に比べ1,391百万円減少(△21.7%)の5,007百万円となり、営業利益は72百万円増加(+81.9%)の160百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガス	LPG	その他	調整額	連結
売上高	+6.8%	+3.5%	△21.7%		+4.0%
	55,322	14,657	5,007	△1,676	73,311
営業利益	+54.3%	△17.4%	+81.9%		+23.3%
	2,650	674	160	296	3,782

② 次期の見通し

平成23年度(平成24年3月期)の売上高につきましては、原料費調整制度適用に基づく販売単価の上昇等により、ガス事業での増収が見込まれ、当連結会計年度に比べ4,688百万円増収(+6.4%)の78,000百万円となる見通しであります。

利益につきましては、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格(ICP)110\$/bb1、為替レート85円/\$の前提で、原料費調整制度のガス料金への適用時期のずれによるガス粗利益減少の影響等により、営業利益は当連結会計年度に比べ1,782百万円減益(△47.1%)の2,000百万円、経常利益は1,859百万円減益(△47.0%)の2,100百万円、当期純利益は1,406百万円減益(△54.0%)の1,200百万円となる見通しであります。

また、平成23年度の設備投資につきましては、経年本支管の取替や廿日市工場棧橋機能の拡大を計画しており、当連結会計年度に比べ63.0%増加の6,300百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成22年度 [実績]	平成23年度 [計画]	増 減	率(%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	73,311	78,000	4,688	6.4	1.31
営 業 利 益	3,782	2,000	△1,782	△47.1	2.86
経 常 利 益	3,959	2,100	△1,859	△47.0	2.10
当期純利益	2,606	1,200	△1,406	△54.0	0.92

(参考) 広島ガス単独

(単位：百万円)

	平成22年度 [実績]	平成23年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	54,500	59,500	4,999	9.2
営 業 利 益	2,315	700	△1,615	△69.8
経 常 利 益	2,437	1,000	△1,437	△59.0
当期純利益	1,938	1,300	△638	△32.9

前提条件

	単位	平成22年度 [実績]	平成23年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m <sup>3</sup>	517	513	△3
原油価格(ICP)	\$/bb1	82.3	110.0	27.7
為替レート(TTM)	円/\$	85.7	85.0	△0.7

設備投資

(単位：百万円)

	平成22年度 [実績]	平成23年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	3,864	6,300	2,435	63.0
広島ガス単独	3,556	6,000	2,443	68.7

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、減価償却の進捗に伴う有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,912百万円減少(△5.2%)の88,841百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,793百万円減少(△10.7%)の56,838百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等に伴う株主資本の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,881百万円増加(+6.2%)の32,003百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,295百万円減少(△15.3%)の7,195百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,539百万円減少の8,611百万円となりました。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ441百万円増加の△3,817百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ720百万円増加の△6,088百万円となりました。これは、主に社債の償還による支出が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,151	8,611	△3,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,259	△3,817	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,809	△6,088	720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,082	△1,295	△2,377
現金及び現金同等物の期末残高	8,491	7,195	△1,295
有利子負債の期末残高	44,366	38,726	△5,639

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率	31.8%	30.1%	26.6%	30.5%	34.3%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	14.9%	13.0%	14.7%	17.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6年	28.1年	4.6年	3.7年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8倍	2.2倍	13.6倍	15.7倍	12.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主に対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも徹底した経営効率化を進め積極的な営業活動を展開し、安定配当の継続を基本方針とし、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案することとしております。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成23年5月11日開催の取締役会において、1株当たり3円の期末配当を実施することを決議し、中間配当金(3円)と合わせて6円の年間配当金を実施いたします。

次期につきましては、1株当たり年間6円の普通配当を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、現時点において判断したものです。

① ガス需要に対する気温・水温の変動

ガス事業の性質上、天候における気温・水温の変動は、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、不況や産業構造の変化等により、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料調達に対する原料価格の変動

原料価格への原油価格・為替相場等の影響については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、原油価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達による影響

ガスの原料であるLNGは海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等及び需要の動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑥ 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 情報漏洩

お客様の個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑩ 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化・制度変更について

(i) 競争激化

規制緩和による自由化範囲の拡大は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客様の離脱や販売価格低下のリスクも併存します。

(ii) 制度変更

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、合併・解散・事業の休廃止・事業又は設備の譲渡及び譲受・ガス料金・その他の供給条件等について、経済産業大臣又は中国経済産業局長に対し届出を行い、許認可を受けるものがあります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、規制緩和によるそれら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟による影響

当社は現時点において、訴訟の提起を受けております。当社は、原告の請求に対して裁判上で争う方針であり、今後の訴訟の進展によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

日本経済は、100年に一度と言われた世界的な不況の影響から持ち直しの動きが見られる中、海外景気の下振れ懸念やデフレ等の景気の下押しリスクに加え、この度の東日本大震災の影響により、先行きはいつそう不透明な状況となっております。また、エネルギー業界においては、少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、エネルギー間での競合がいつそう激化する等、厳しい市場環境にあります。

一方、地球規模での取り組みが求められる低炭素社会の実現に向けて、天然ガスをはじめとするガス体エネルギーは、環境性・供給安定性に優れた有用なエネルギーであり、省エネ・省CO<sub>2</sub>に資するガス体エネルギーの普及拡大及びエネルギーの高度利用を図っていくことが当社グループの責務であると考えています。

このような状況のもと、当社は、平成21年10月末に、グループ経営の強化及び企業価値向上の取り組みとして、2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」（以下、「新ビジョン」という。）を策定しました。新ビジョンは、国や業界で描いた2030年、2050年のガス事業の超長期のあり方も視野に入れ、当社グループが次世代へ向け持続的に発展していくための、2020年におけるあるべき姿を描いたものです。

平成22年度は、新ビジョンの実現に向けた第一歩、すなわち「新ビジョン実行元年」として具体的な計画を策定するとともに、諸施策を実行に移してまいりました。平成23年度からの3ヵ年につきましては、スローガンを「アクションプランの展開」と掲げ、新ビジョン実現に向けた施策を着実に実施してまいります。

(会社の経営方針)

経営環境変化に的確に対応し、企業価値を向上させる

- ① ガス体エネルギー(天然ガス・LPガス)の普及拡大とエネルギーの高度利用を基軸として、低炭素社会の実現に貢献します。
- ② お客さま目線でのサービスのあり方を追求し、環境にやさしく快適な生活を創造し、お客さま価値の向上を図ります。
- ③ グループ全体の収益性を高め、健全で強靱な企業グループを構築します。
- ④ 公正かつ透明で風通しのよい組織へ変革し、地域の好感度No.1企業を目指します。
- ⑤ グループの成長を担う人材の育成を推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」（自己資本当期純利益率）を設定しております。

平成23年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、更なる経営効率化を推進し、収益性を高めることによってROE 5%以上を目指しております。

また、財務体質の強化を目指し、自己資本比率の向上及び有利子負債残高の低減に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

震災の影響による先行き不透明な経済情勢に加え、原料価格の高騰、他エネルギーとの競合激化など、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しさを増しております。

一方、エネルギー基本計画の見直しや地球温暖化対策税の導入など、地球温暖化防止に向けた取組みが強化されていくなかで、環境性・供給安定性に優れた天然ガスは、低炭素社会の実現に向けた有用なエネルギーであり、社会やお客さまからのニーズは今後も高まっていくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、新ビジョンの実現に向け、平成23年度中期経営計画に掲げた「天然ガス、LPGの普及拡大とエネルギーの高度利用による低炭素社会の実現」、「お客さま価値の向上」、「健全で強靱な企業グループの構築」、「コンプライアンス、CSRの強化」、「グループの成長を担う人材の育成」を着実に推進し、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

<天然ガス、LPGの普及拡大とエネルギーの高度利用による低炭素社会の実現>

家庭用分野におきましては、経営資源の重点的な配分により営業活動を充実させるとともに、都市ガス事業とLPG事業の連携を強化することにより、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。また、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」など省エネルギー機器の普及促進によるエネルギー利用の高度化を推進するとともに、太陽光発電システム等の販売を強化し、ガスと再生可能エネルギーとのベストミックスを積極的に提案してまいります。さらに、LPG事業においては、LPGの通信システムを利用したホームセキュリティサービスを展開するなど、お客さまの多様なニーズに的確に対応してまいります。

業務用・産業用分野におきましては、広域エリアにおける新規需要の開発を進めるとともに、電気・熱を含めたマルチエネルギー供給やエネルギーサポートサービスの推進に努め、低炭素社会の実現に資する活動を展開してまいります。業務用LPGにつきましては、産業用LPGと併せ当社子会社による直売体制を強化することにより、価格競争力を高めるなど、業務用ガス販売量の維持・拡大に努めてまいります。

都市ガスの安定供給と将来の需要拡大に向けた取組みにつきましては、従来の小型LNG船に加えて標準船による受け入れを可能とするため、平成27年の完成に向け、廿日市工場の棧橋機能強化工事に着手するなど、既存の製造・供給インフラの効率的利用を推進しつつ、計画的なインフラ整備を行い、低廉かつ安定的な原料調達の実現を図ってまいります。

<お客さま価値の向上>

ガスショップの機能強化に加え、LPG販売店網を最大限活用することにより、地域密着型の営業体制を構築するとともに、お客さま目線でのサービスのあり方を追求することにより、お客さま満足度の更なる向上を図ってまいります。

お客さまの安心・安全を向上させるための取組みにつきましては、地震等の自然災害発生時に備え、製造・供給設備の耐震性強化に継続して努めるとともに、早期復旧可能な体制作りを進めてまいります。また、安全機能を強化した機器への取替促進や計画的な経年本支管の入替えを推進するとともに、「現場力の強化」をキーワードに、緊急時における業務対応レベルの向上やガス・機器工事の施工品質向上等に努めてまいります。

<健全で強靱な企業グループの構築>

当社は、エネルギー供給事業への集中と効率的な事業運営を実現するため、本年7月1日付にて広島ガスリビング株式会社を吸収合併することとしておりますが、引き続きグループ各社の役割・連携のあり方を見直し、グループ機能の最適化と収益性の向上を目的としたグループ再編を検討してまいります。また、ITを活用した業務の統合、標準化を各社に展開し、グループ全体での効率性と業務品質の向上を図るとともに、経営効率化を推進し、財務体質の強化に努めてまいります。

<コンプライアンス、CSRの強化>

当社グループは、地域社会から信頼される企業グループを目指して、コンプライアンスを重視した公正で透明性のある事業活動の推進に努めるとともに、内部統制システムのさらなる充実を図ることにより、事業活動および財務報告の適正確保に努めてまいります。また、各種イベントへの参加等を通じて、地域の活性化・発展に貢献するとともに、事業活動における環境負荷の低減や地域の環境教育支援活動等にも積極的に取り組んでまいります。

<グループの成長を担う人材の育成>

継続的な企業発展の原動力となる人材の育成につきましては、社員教育の充実、グループ会社間の人材交流活性化等により、社員の専門知識、技能、マネジメント能力を高めるとともに、高いコンプライアンス意識とコミュニケーション能力を兼ね備えた、バランスの取れた人材の育成に取り組んでまいります。

このような事業展開を通じて、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,756	19,145
供給設備	28,989	27,601
業務設備	3,533	3,544
その他の設備	6,982	6,581
建設仮勘定	492	579
有形固定資産合計	60,755	57,452
無形固定資産	1,179	565
投資その他の資産		
投資有価証券	6,969	6,629
長期貸付金	38	33
繰延税金資産	1,343	1,511
その他投資	1,528	1,504
貸倒引当金	△173	△112
投資その他の資産合計	9,706	9,566
固定資産合計	71,641	67,585
流動資産		
現金及び預金	9,323	8,082
受取手形及び売掛金	7,213	7,085
商品及び製品	965	942
原材料及び貯蔵品	2,256	2,845
繰延税金資産	813	895
その他流動資産	1,858	1,717
貸倒引当金	△318	△312
流動資産合計	22,112	21,256
資産合計	93,754	88,841

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	16,000	16,000
長期借入金	20,414	19,171
退職給付引当金	2,929	2,696
役員退職慰労引当金	311	315
ガスホルダー修繕引当金	461	395
資産除去債務	—	97
その他固定負債	351	342
<b>固定負債合計</b>	<b>40,468</b>	<b>39,019</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	5,315	3,456
支払手形及び買掛金	5,675	5,343
短期借入金	19	—
未払法人税等	750	1,097
循環取引損失引当金	378	378
コマーシャル・ペーパー	2,500	—
その他流動負債	8,525	7,542
<b>流動負債合計</b>	<b>23,164</b>	<b>17,818</b>
<b>負債合計</b>	<b>63,632</b>	<b>56,838</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	965	954
利益剰余金	23,827	26,048
自己株式	△810	△759
<b>株主資本合計</b>	<b>27,274</b>	<b>29,535</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,137	819
繰延ヘッジ損益	148	116
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,285</b>	<b>936</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,561</b>	<b>1,531</b>
<b>純資産合計</b>	<b>30,121</b>	<b>32,003</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>93,754</b>	<b>88,841</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	70,524	73,311
売上原価	44,122	46,659
売上総利益	26,402	26,651
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	18,424	17,883
一般管理費	4,909	4,985
供給販売費及び一般管理費合計	23,334	22,869
営業利益	3,067	3,782
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	141	113
持分法による投資利益	176	164
熱量変更支援収入	123	—
CNG販売収益	170	179
雑収入	370	470
営業外収益合計	989	932
営業外費用		
支払利息	768	672
雑支出	182	83
営業外費用合計	951	755
経常利益	3,106	3,959
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	19
負ののれん発生益	—	79
特別利益合計	—	100
特別損失		
減損損失	—	255
投資有価証券評価損	5	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	60	—
特別損失合計	65	295
税金等調整前当期純利益	3,041	3,764
法人税、住民税及び事業税	596	1,076
法人税等調整額	248	△46
法人税等合計	844	1,030
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,733
少数株主利益	113	127
当期純利益	2,083	2,606

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△317
繰延ヘッジ損益	—	△31
その他の包括利益合計	—	△348
包括利益	—	2,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,257
少数株主に係る包括利益	—	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	982	965
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△11
当期変動額合計	△16	△11
当期末残高	965	954
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,098	23,827
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△385
当期純利益	2,083	2,606
当期変動額合計	1,728	2,221
当期末残高	23,827	26,048
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△885	△810
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	77	51
当期変動額合計	75	50
当期末残高	△810	△759
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,486	27,274
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△385
当期純利益	2,083	2,606
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	60	40
当期変動額合計	1,787	2,260
当期末残高	27,274	29,535

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	934	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	△317
当期変動額合計	203	△317
当期末残高	1,137	819
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	109	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△31
当期変動額合計	38	△31
当期末残高	148	116
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,043	1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241	△348
当期変動額合計	241	△348
当期末残高	1,285	936
少数株主持分		
前期末残高	1,460	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△30
当期変動額合計	100	△30
当期末残高	1,561	1,531
純資産合計		
前期末残高	27,991	30,121
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△385
当期純利益	2,083	2,606
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	60	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	△379
当期変動額合計	2,129	1,881
当期末残高	30,121	32,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,041	3,764
減価償却費	7,724	7,463
減損損失	—	255
負ののれん発生益	—	△79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△754	△233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△67
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△29	—
受取利息及び受取配当金	△148	△118
支払利息	768	672
持分法による投資損益(△は益)	△176	△164
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	5	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
売上債権の増減額(△は増加)	961	127
たな卸資産の増減額(△は増加)	979	△565
仕入債務の増減額(△は減少)	115	△331
未払消費税等の増減額(△は減少)	△135	△180
その他	1,408	△100
小計	13,774	10,481
利息及び配当金の受取額	149	120
利息の支払額	△770	△680
子会社の再生債務弁済による支出	—	△558
法人税等の支払額	△1,002	△750
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,151</b>	<b>8,611</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△138	△67
投資有価証券の売却による収入	—	61
有形固定資産の取得による支出	△3,823	△3,625
有形固定資産の売却による収入	43	11
貸付けによる支出	△31	△12
貸付金の回収による収入	22	22
長期前払費用の取得による支出	△143	△120
その他	△189	△88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,259</b>	<b>△3,817</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,500	△2,500
長期借入れによる収入	3,000	2,260
長期借入金の返済による支出	△4,954	△5,368
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	60	40
子会社の自己株式の取得による支出	—	△65
配当金の支払額	△353	△385
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
その他	△47	△56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,809</b>	<b>△6,088</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,082	△1,295
現金及び現金同等物の期首残高	7,408	8,491
現金及び現金同等物の期末残高	8,491	7,195

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

投資有価証券の売却による収入につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入(0百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

重要な訴訟事件

平成21年3月に判明した連結子会社である広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、当社は、以下のとおり広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)
陽光商事(株)	当社他3名	平成21年4月15日	損害賠償請求事件	220
エムシー中国建機(株)	当社他4名	平成21年6月8日	損害賠償請求事件	189
(株)アイラック	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803
理研産業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	555
(株)ナカハラ	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	181
古澤建設工業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	822
田村駒エンジニアリング(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月15日	損害賠償請求事件	209
(株)SHOUEI	当社他1社及び9名	平成22年4月21日	損害賠償請求事件	199
入交コーポレーション(株) 及び入交住環境(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月30日	損害賠償請求事件	1,844
合計				5,028

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,324百万円
少数株主に係る包括利益	113百万円
計	2,437百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	203百万円
繰延ヘッジ損益	38百万円
計	241百万円

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPGの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,509	13,896	65,406	5,118	70,524	—	70,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	269	575	1,280	1,856	△1,856	—
計	51,815	14,166	65,981	6,399	72,381	△1,856	70,524
セグメント利益	1,718	817	2,535	88	2,623	444	3,067
セグメント資産	86,490	14,329	100,819	2,464	103,284	△9,530	93,754
その他の項目							
減価償却費	7,323	490	7,814	67	7,882	△157	7,724
持分法適用会社への投資額	130	1,520	1,651	—	1,651	—	1,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,732	506	4,238	27	4,265	△159	4,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額444百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,029	14,504	69,534	3,777	73,311	—	73,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	153	446	1,230	1,676	△1,676	—
計	55,322	14,657	69,980	5,007	74,988	△1,676	73,311
セグメント利益	2,650	674	3,325	160	3,485	296	3,782
セグメント資産	80,040	14,694	94,735	3,639	98,374	△9,533	88,841
その他の項目							
減価償却費	7,063	497	7,561	61	7,622	△159	7,463
持分法適用会社への投資額	137	1,662	1,800	—	1,800	—	1,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,581	405	3,987	8	3,995	△137	3,857

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額296百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	482円 8銭	1株当たり純資産額	512円86銭
1株当たり当期純利益	35円26銭	1株当たり当期純利益	43円93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在141,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在1,153,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,121	32,003
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,560	30,471
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,561	1,531
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	2,751,410	2,580,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,244,180	59,415,506

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,083	2,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,083	2,606
普通株式の期中平均株式数(株)	59,089,280	59,333,204

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
製造設備	20,054	18,442
供給設備	24,959	23,724
業務設備	3,586	3,600
附帯事業設備	900	885
建設仮勘定	479	570
有形固定資産合計	49,979	47,223
無形固定資産		
ソフトウェア	1,057	—
その他無形固定資産	13	477
無形固定資産合計	1,070	477
投資その他の資産		
投資有価証券	4,394	3,993
関係会社投資	805	805
社内長期貸付金	9	4
関係会社長期貸付金	2,811	2,478
長期前払費用	123	111
繰延税金資産	1,267	833
破産更生債権等	2,819	2,261
その他投資	791	779
貸倒引当金	△2,885	△2,313
投資その他の資産合計	10,137	8,955
<b>固定資産合計</b>	61,187	56,656
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,885	3,151
受取手形	31	45
売掛金	3,976	4,027
関係会社売掛金	361	404
未収入金	86	79
製品	28	31
原料	2,049	2,629
貯蔵品	163	172
前払費用	29	4
関係会社短期債権	708	567
繰延税金資産	487	551
その他流動資産	585	628
貸倒引当金	△60	△42
<b>流動資産合計</b>	11,334	12,251
<b>資産合計</b>	72,522	68,907

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	15,955	15,109
退職給付引当金	2,681	2,579
ガスホルダー修繕引当金	461	395
その他固定負債	166	207
固定負債合計	35,265	34,291
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,901	3,038
買掛金	1,631	1,037
未払金	538	521
未払費用	2,502	2,142
未払法人税等	310	840
前受金	147	192
預り金	189	228
関係会社短期借入金	2,640	3,082
関係会社未払金	—	842
関係会社短期債務	1,741	1,257
関係会社事業損失引当金	7	—
コマーシャル・ペーパー	2,500	—
その他流動負債	2	2
流動負債合計	17,114	13,184
負債合計	52,379	47,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	93	82
資本剰余金合計	965	954
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	2,795	4,348
利益剰余金合計	15,535	17,087
自己株式	△810	△759
株主資本合計	18,982	20,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,011	740
繰延ヘッジ損益	148	116
評価・換算差額等合計	1,159	856
純資産合計	20,142	21,431
負債純資産合計	72,522	68,907

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
製品売上		
ガス売上	46,408	49,976
製品売上合計	46,408	49,976
売上原価		
期首たな卸高	39	28
当期製品製造原価	27,369	30,525
当期製品自家使用高	663	746
期末たな卸高	28	31
売上原価合計	26,716	29,776
売上総利益	19,691	20,200
供給販売費	15,363	14,802
一般管理費	3,552	3,733
供給販売費及び一般管理費合計	18,915	18,536
事業利益	775	1,663
営業雑収益		
受注工事収益	1,158	1,047
器具販売収益	2,559	2,423
その他営業雑収益	32	27
営業雑収益合計	3,750	3,498
営業雑費用		
受注工事費用	1,045	975
器具販売費用	2,492	2,261
営業雑費用合計	3,537	3,237
附帯事業収益	971	1,025
附帯事業費用	584	634
営業利益	1,374	2,315
営業外収益		
受取利息	43	39
有価証券利息	0	0
受取配当金	82	165
関係会社受取配当金	122	—
受取賃貸料	220	219
熱量変更支援収入	123	—
CNG販売収益	170	179
関係会社業務受託料	—	81
雑収入	173	109
営業外収益合計	938	796
営業外費用		
支払利息	383	302
社債利息	303	292
雑支出	159	79
営業外費用合計	846	674
経常利益	1,467	2,437

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	561
関係会社事業損失引当金戻入額	1,938	7
特別利益合計	1,938	570
特別損失		
投資有価証券評価損	1	17
関係会社貸倒引当金繰入額	1,805	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	12	—
特別損失合計	1,818	17
税引前当期純利益	1,587	2,990
法人税等	23	535
法人税等調整額	605	517
法人税等合計	628	1,052
当期純利益	958	1,938

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	871	871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871	871
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	110	93
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△11
当期変動額合計	△16	△11
当期末残高	93	82
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	982	965
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△11
当期変動額合計	△16	△11
当期末残高	965	954
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	729	729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729	729
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,010	12,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,010	12,010
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,192	2,795
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△385
当期純利益	958	1,938
当期変動額合計	603	1,552
当期末残高	2,795	4,348

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,931	15,535
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△385
当期純利益	958	1,938
当期変動額合計	603	1,552
当期末残高	15,535	17,087
自己株式		
前期末残高	△885	△810
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	77	51
当期変動額合計	75	50
当期末残高	△810	△759
株主資本合計		
前期末残高	18,320	18,982
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△385
当期純利益	958	1,938
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	60	40
当期変動額合計	662	1,591
当期末残高	18,982	20,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	869	1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	△271
当期変動額合計	142	△271
当期末残高	1,011	740
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	109	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△31
当期変動額合計	38	△31
当期末残高	148	116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	978	1,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	△303
当期変動額合計	181	△303
当期末残高	1,159	856

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	19,299	20,142
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△385
当期純利益	958	1,938
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	60	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	△303
当期変動額合計	843	1,288
当期末残高	20,142	21,431

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月24日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

山本 宏之(現 執行役員 エネルギー事業部副事業部長)

(ii) 退任予定取締役

上総 英司

(iii) 新任監査役候補

伊藤 博之(現 執行役員 経営統括本部 経理部長)

(iv) 退任予定監査役

神田 正和

(2) 執行役員の変動(平成23年6月24日付予定)

① 新任執行役員候補

松藤 研介(現 経営統括本部 広報環境部長)

② 退任予定執行役員

伊藤 博之